

メディアに対する若い世代の反応

最近の調査と分析

*笹間 宏

はじめに

最近のメディア環境は急激に変化しており、IT技術の著しい進歩やインターネットをベースとした新しいコミュニケーション形態の普及や新しいメディア産業の興隆など社会、文化、経済に大きな影響を与えている。大学におけるメディアに関する教育においても、このような状況変化に適切に対応していく必要がある。そこで、数年来マルチメディア論などの履修学生を対象に、若い世代のメディアに関する意識や新しい状況への対応姿勢を毎回授業時のアンケート調査し、その結果を踏まえて授業を進めている。本稿では、そのアンケート調査の結果と分析結果を述べる。

1 研究の目的と背景

最近のメディア状況

最近の情報環境の変化は著しい。世界先端のIT社会を目指した「e-Japan」政策、いつでもどこでも自由に情報にアクセスできるユビキタス社会を目指す「u-Japan」政策などが奏功し、最近はインターネットを基盤とした情報インフラが急速に普及し、日本の経済社会システムを根幹から変化させつつある。このような変化により、多くの新しいビジネスモデルが興隆し産業の活性化がもたらされた。しかし、他方状

況についていけない人たちの経済格差やデジタルデバイドの問題を生み、行き過ぎた成長ビジネスモデルはライブドア事件のような事件を生んでいる。このような新しい状況に各個人が如何に対応していくべきかが大きな問題になっている。

教育における変化への対応

上記のような変化は特に若い世代に大きな影響を与えている。若い世代ほど新しいIT機器やネットメディアに対する抵抗が少なく、新しい状況の影響を強く受けていると考えられる。従って、教育の場においても、若い世代の状況を適切に把握し、それに適合したシラバスの設定、教材の選択、教材提示方式の工夫などが必要である。特に筆者の担当している「マルチメディア論」などにおいては、毎年、前年の講義内容が陳腐化し、学生のメディア環境変化に応じて教材の選択や提示の工夫が必要となっている。

継続的アンケート調査

そこで数年前より、著者の担当科目である2年次の「マルチメディア論」、「コンピュータグラフィックス演習」、3年次の「画像情報処理」などの履修学生を対象に、若い世代のメディアに対する意識や新しい状況への対応姿勢を毎回授業時のアンケートによって調査し、その結果を踏まえて授業を進めている。

特に平成17年後期に実施の2年生「マルチメディア論」（履修登録者134名）、3年生「画像情報処理」（履修登録者101名）においては、毎回の授業時にアンケート調査を実施し、授業内容の各項目に関する学生の理解度と学生が特に興味を持った項目を調べ、必要に応じて理解度不十分な項目に対する復習や付加説明を行った。さらに、できるだけ授業内容に関連した質問形式で、各学生のメディアに関連した生活実態、メディアに関する考え方、メディアリテラシー理解度などに関するアンケートを継続的に実施した。これに加えて、平成18年度前期に、1年生から4年生を通しての傾向を見るために、基礎ゼミと専門ゼミの学生を

対象に、前期アンケート内容を集約したアンケート調査を実施した。

これらの調査結果は多岐にわたり、今後の授業計画に大変参考になるものであったが、本報告では、主に17年度に実施したアンケート調査を分析したものの中から比較的一般性のある部分を報告する。

2 各種メディアの利用状況

まず、最初に学生のメディア利用の実態として各種メディアの利用状況について調べた。

コミュニケーションメディアの利用状況

学生が他人とコミュニケーションをとる場合のメディアとして手紙、固定電話、携帯電話、携帯メール、パソコンメール、インターネット掲示板の利用状況、および高校生時代と比較して利用が増えたか減ったかを調べた結果が図1と図2である。

コミュニケーションメディアとして、手紙をほとんど利用しない人が70%である反面、携帯電話メールはほぼ100%、パソコンメールも70%以上が利用している。文字コミュニケーションとしては、手紙から電子

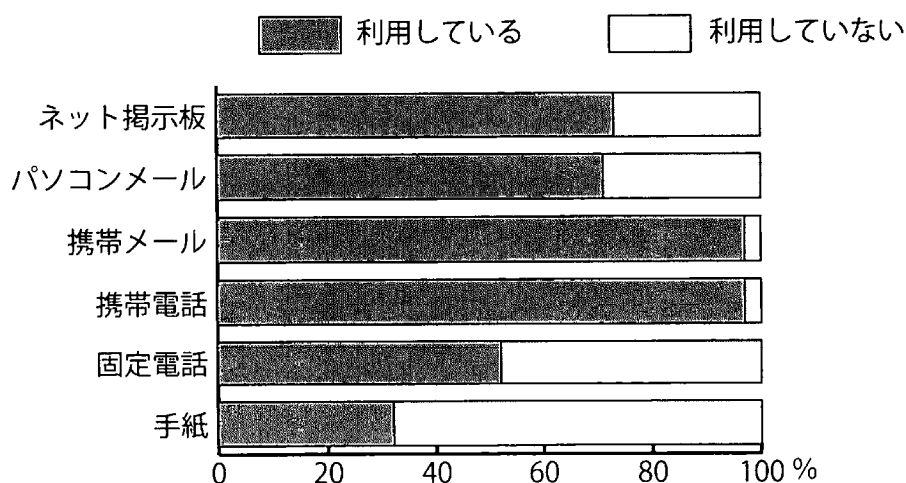


図1 各種コミュニケーションメディア利用状況

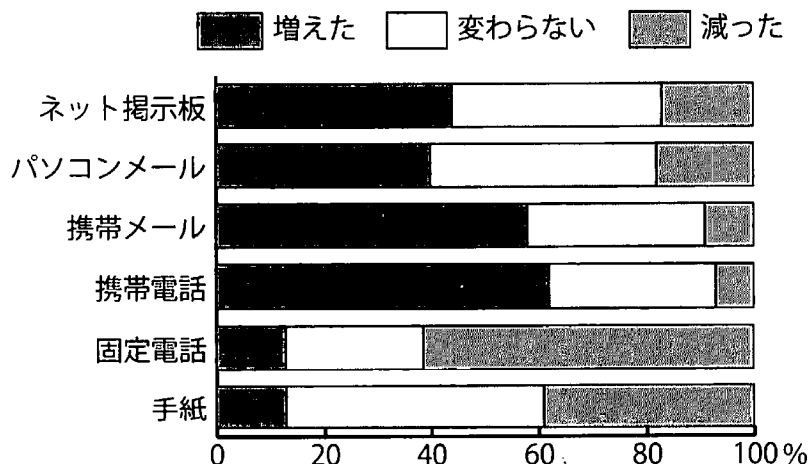


図2 高校時代と大学時代での利用変化

メールに移行したことが示されている。手紙によるコミュニケーションとメールでのコミュニケーションは、形式的には同じであるが、詳しく考察すると、若い人たちのコミュニケーション形態が大きく変化していると考えられる。

固定電話の利用者は約50%であり、携帯電話の通話機能利用者がほぼ100%であり、音声コミュニケーションは完全に携帯電話へ移行したと考えられる。ネット掲示板利用者が70%以上であるが、このようなある範囲のメンバーに公開された中でのコミュニケーションという新しい手段の利用は、新しいコミュニケーション形態といえる。

高校時代と比べての利用状況変化では、固定電話が大幅に減少、手紙も減った人が多いのに対して、携帯電話と携帯メールが大幅に増大、パソコンメールとネット掲示板も増大傾向である。

情報収集メディアの利用状況

ニュースなどの情報収集メディアとして新聞、書籍、テレビ、インターネットについて現在の利用状況と、高校生時代と比較して利用状況に変化があったかどうかを調査した。

新聞が最も利用率が低く半分強で、高校時代からの変化でも若干減少気味である。論理的な活字メディアとして新聞の利用者が減少する傾向

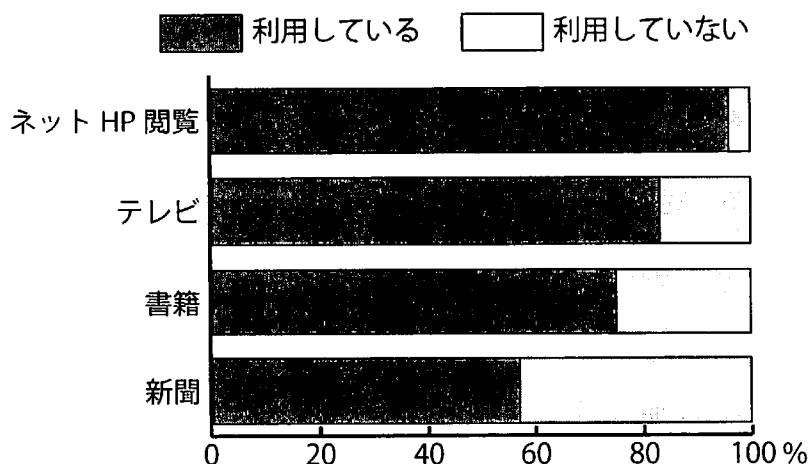


図3 各種情報収集メディアの利用状況

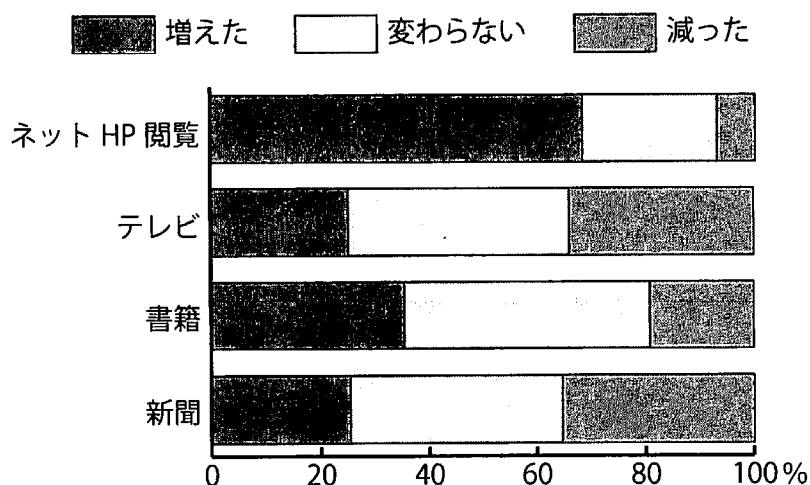


図4 高校時代と大学時代での利用変化

があることを示す。これに対して、書籍の利用は75%程度であり、高校生時代と比較して利用が増えているのは書籍の中身の詳細の議論はあるが、一応評価して良いと思われる。

20世紀後半マスメディアの中心的役割を果たしてきたテレビは、利用者82%と大多数の学生が利用しておりその役割に大きな変化はないが、高校時代と比較して若干利用が減少する傾向が示されており、21世紀に入って急激に普及しつつあるインターネットからの情報収集利用が100%近く、高校時代と比較しても急激に伸びていることは、インタ

ーネットを基盤としたメディアが学生に浸透しつつあることを示すものとして注目に値する。

メディアの利用内容

各情報収集メディアの利用実態をもう少し詳しく知るために、各情報収集メディアから具体的にどのような情報を得ているのかについて調べた結果が図5である。

ニュース情報を得るためのメディアとしては、現状ではテレビ、新聞、ラジオという既存マスメディアがかなり優位である。その他の趣味や遊びの情報、生活情報、旅行やお店の情報となると新聞の役割は殆どなくなり、テレビ、ラジオが優位である。さらに、趣味や遊び、旅行やお店といった分野ではインターネットがテレビラジオとほぼ同じ程度の役割を果たしている。

勉強に関する情報の取得に関しては、他のメディアに比べてインターネットが圧倒的に優位である。これは、最近急激に進歩したインターネットの検索機能を活用することにより、調べたいことに非常に容易にアクセスすることが出来るためであろう。これは、教育にとって大変効果的な手段であり喜ばしいことであるが、ネット上の情報は玉石混交であり信頼性の保障が無いという問題があり、また簡単にコピー可能なディ

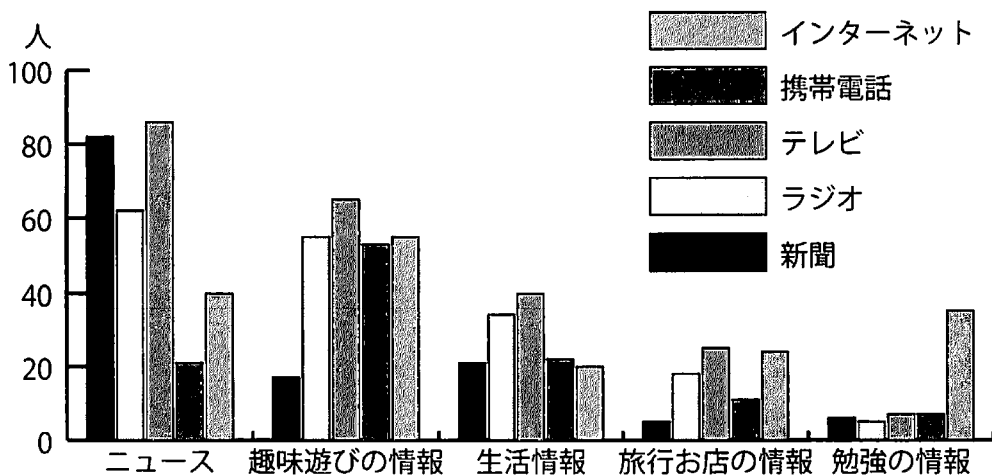


図5 各種情報収集メディアから得る情報内容

デジタル情報であるため、著作権を無視した安易なカット&コピーが蔓延し、著作権に関するメディアリテラシーの確立が急務である。

メディア利用時間

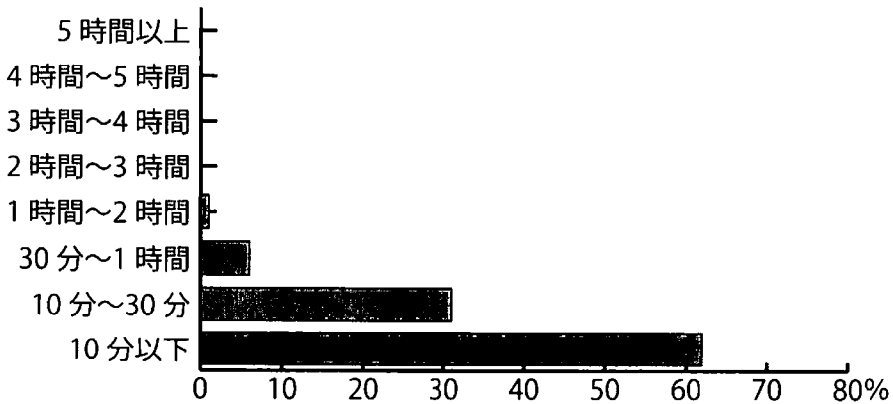
さらに、各種メディアの利用形態の実態を詳しく知るために、メディア別の利用時間分布を調べた結果が図6である。メディアの利用時間分布は3つのタイプに分類できることがわかった。

まず第1のタイプは図6の①に示される新聞場合のように、利用時間がほとんど10分以下でせいぜい30分程度までの短時間型分布である。第2のタイプは②のテレビのような正規分布型である。テレビの場合、2時間～3時間のグループが最大で、その前後にほぼ正規分布に近い形で利用時間が分布している。

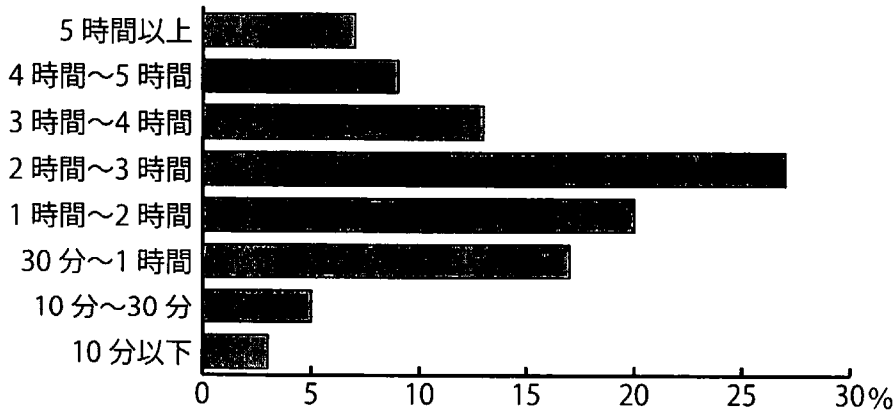
これに対して、この調査で判明した興味深いことは、図5③の“正規分布+長時間マニア型”である。例えば、携帯電話の場合、前半に10分～30分がピークとなる正規分布型が見られるが、後半部分で正規分布のように減衰せず、むしろ4時間、～5時間以上といった長時間範囲で分布が増大している。これは、正規分布型の標準的な使い方の利用者と、1日4時間、5時間といったマニア的な長時間利用者が混在するためと解釈される。

同様にパソコン利用者は、平均1時間～2時間利用という標準的な利用形態と、5時間以上というマニア的な利用者が混在している。パソコンの場合、利用内容はインターネット利用以外にもワープロによる文書作成や音楽や映像の視聴といった多様な利用があると思われるが、一日3時間以上という利用者が30%以上おり、5時間以上という利用者も10%以上いるという状況は若い世代の生活時間スタイルを考える上でも注目すべき傾向である。なお、本アンケート調査で学生の平日就寝時間を調査したところ、12時以前が13%、0～1時33%、1時以降が61%という結果であった。

①新聞（短時間型）



②テレビ（正規分布型）



③携帯電話、パソコン（正規分布＋長時間マニア型）

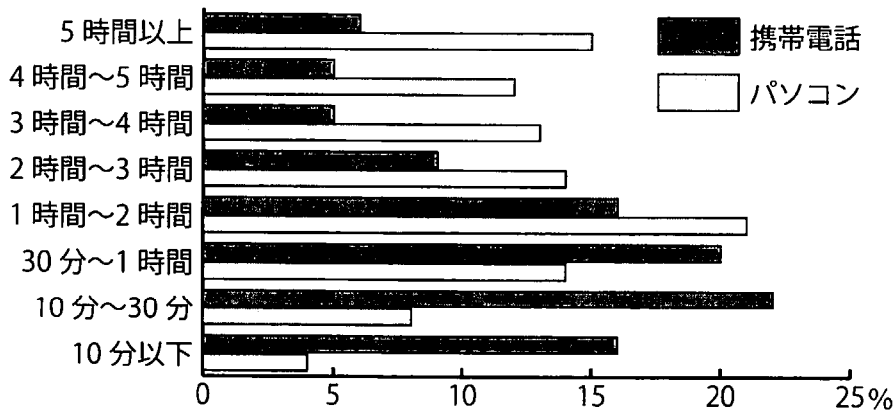


図6 各種メディアの利用時間分布（短時間型）

3 インターネットの利用状況とメディアリテラシー

これまで述べてきたように、娯楽、ショッピング、金融、行政など多岐にわたって、インターネットを利用する機会が増えている。特に若い世代はこのような状況に敏感に反応し、夜遅くまで長時間にわたってパソコンに向かっている状況が示された。

このように、社会基盤としてインターネットが普及すると、そこを流れる情報の信頼性の不均一さや不正利用などの問題になり、その適正利用のためのメディアリテラシーの確立が重要課題となっている。特に若い世代は、新しいメディア状況に敏感に対応しているが、社会経験が不十分なために、そのマイナスの側面に適切に対応しているとは言えない。そのような意味から、若い世代に対してのメディアリテラシー教育は重要な課題である。

著作権の尊重

インターネットの利用は主に情報収集が目的であり、学習のための情報収集メディアとしてはインターネットが断然トップ（図5）である。

具体的にレポート作成においてインターネット利用の頻度を調べた結果、良く利用していると言う実態が示されている。

①著作権に対する意識

ネット上の情報を利用するときに、デジタル情報としてあまりにも容易に複製ができるため、安易な複製による著作権の問題が生じる。この点についての学生の意識を問うた結果が図8である。

著作権をある程度意識しているという学生が多いが、意識しないことが多いという学生も30%程度おり、今後、ますます情報基盤としてインターネットの役割が増大する中で、情報系学生として、著作権尊重の意識を高める教育が重要と考える。

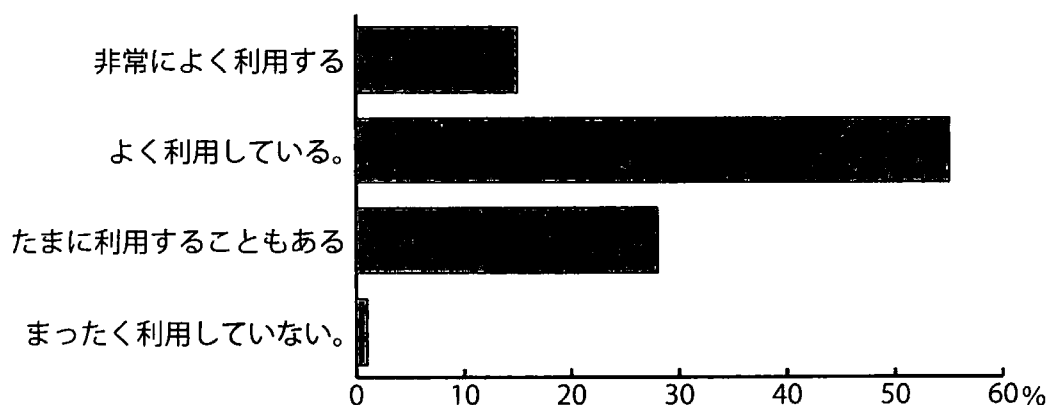


図7 レポート作成などにおいてインターネット上の情報を活用しているか

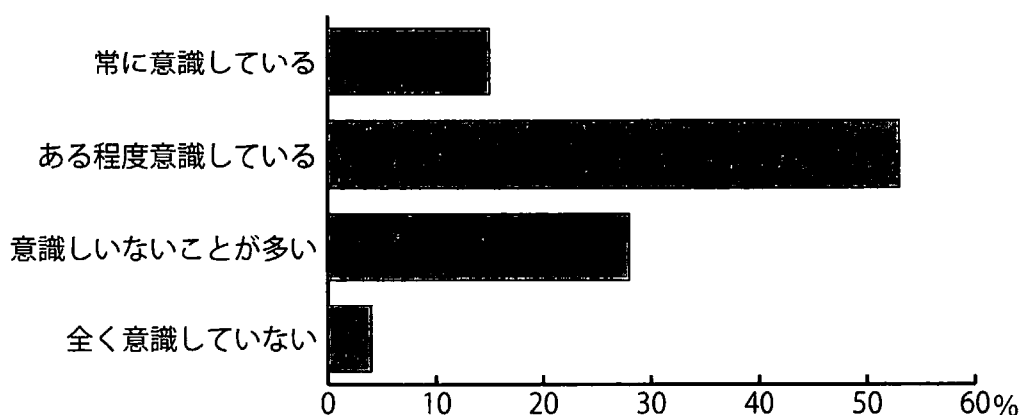


図8 ネット情報利用の際著作権を意識しますか

②シェアウェア利用の費用支払い

さらに具体的な著作権の尊重の意識を確認する一例として、シェアウェアのソフトに対する費用支払いの実態を調べた。その結果はかなり悪い結果であった。シェアウェアのソフトを利用したことがあるもの70名中、送金したことがないものが55名、送金したことがあるもの13名、常に送金するものは2名しかいないという結果であった。これは、世の中の一般的な傾向も同じであると思われるが、情報系の学生であるからには、もっと著作権の尊重を意識する必要があると感じる。

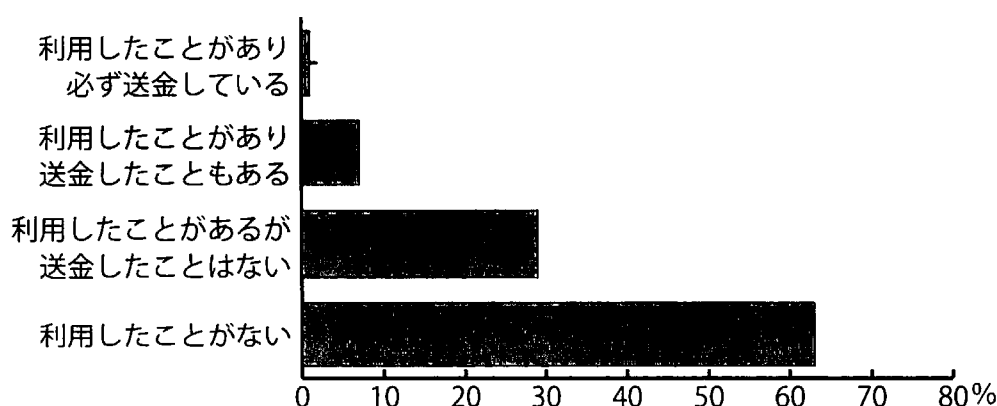


図9 シェアウェア利用の際に料金を支払いますか

③ファイル交換ソフトの使用

ファイル交換ソフトにより、有償の音楽や映像ファイルを無償で交換することが著作権の点から問題となっている。さらに、ウイルス感染により重要な個人情報の漏えいを引き起こす等の事件が頻発し社会的に関心の集まっているファイル交換ソフトの利用状況を調べた結果が表1である。

表1 ファイル交換ソフトの利用

利用したことがない	140名
音楽ファイルを交換したことがある	41名
映像ファイルを交換したことがある	10名
プログラムファイルを交換したことがある	7名

利用したことがあるものが58名あり、そのうち音楽ソフトの交換をしたことがあるものが41名、映像ソフト交換が10名、プログラムファイルを交換したものが7名である。

現在、ファイル交換ソフト自体は違法とされていないが、著作権の観点から違法性が強い利用形態が多いこと、ウイルス感染に伴う情報漏えいが問題になっていることなどを考慮して、その問題点に関する適切な教育が望まれる。

セキュリティへの対応

①セキュリティ被害経験

コンピュータの多様な利用の下ではいろいろな被害に遭遇する。学生たちがどのような具体的な被害にあったかを調べた。

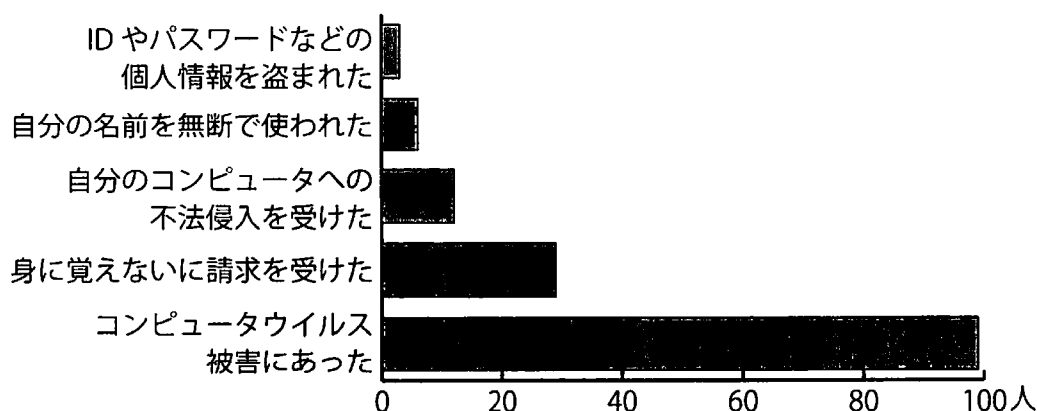


図 10 セキュリティ被害の経験

その結果半数以上の学生が何らかの被害にあっていることが分かった。具体的な被害の中身は、重複を許してコンピュータウイルス感染が 99 件、身に覚えの無い請求をうけたもの 29 件名、コンピュータへの不法侵入 12 件、自分の名前を不法に使用されたなどその他 29 件である。

②セキュリティ対策

このような被害に対して、学生たちはどのようなセキュリティ対策をとっているのだろうか、学生たちの具体的なセキュリティ対策を調べた結果が図 11 である。

多くの学生が何らかのセキュリティ被害にあった経験を持つため、「市販のアンチウイルスソフトの利用」、「不審なメールやファイルは開かない」、「重要なファイルのバックアップ」など、複数の対策をとっていることがわかる。最近の OS, ブラウザなどは、このようなセキュリティに関する機能を標準的にサポートするものが増えており、多くの学生がこのような機能を活用している。

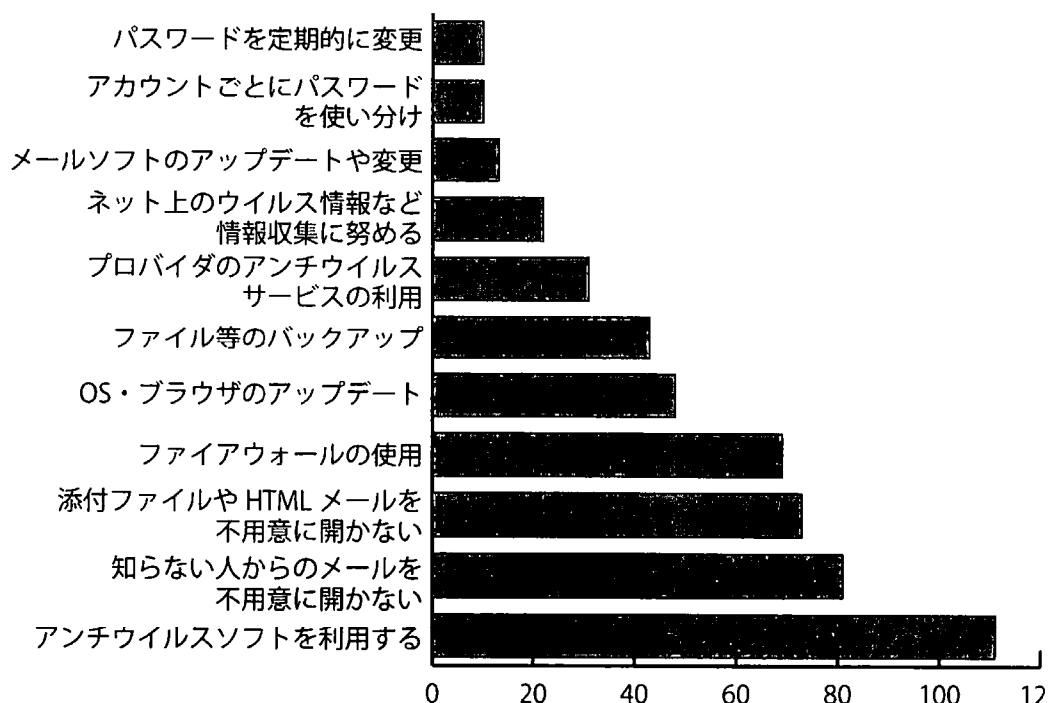


図 11 学生が実践しているセキュリティ対策

③迷惑メール対策

インターネットの多様な機能の中で、最も多くの人が利用しているメール機能において、最近出会い系サイトや薬物の販売など目に余る迷惑メールの氾濫が問題になっている。これに対する対策として、どのような対策をとっているか調べた結果が図 12 である。1/3 の学生が何も対策を行っていないが、多くの学生は複数の迷惑対策を実施している。

電子商取引への対応

最近、新しいビジネスモデルとしてインターネットを介しての電子商取引が従来の経済基盤を変化させつつある。このような新しいビジネスモデル代表的なものとして、インターネットを介してのネットショッピングに学生たちはどのように対応しているのか調べてみた。

全くネットショッピングをやったことのない学生は 185 人中 60 人であり、2/3 以上の学生が何らかの形でネットショッピングを利用してお

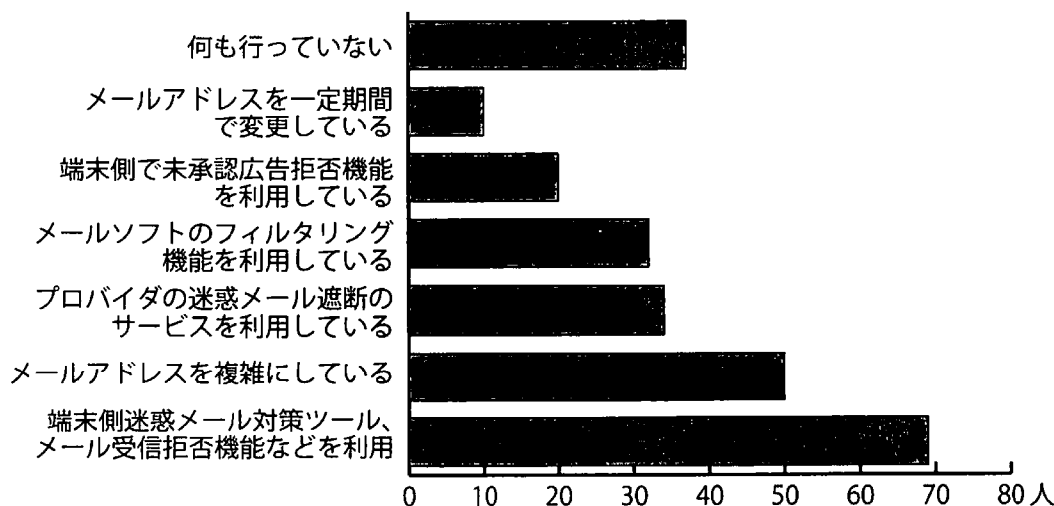


図 12 学生が実施している迷惑メール対策

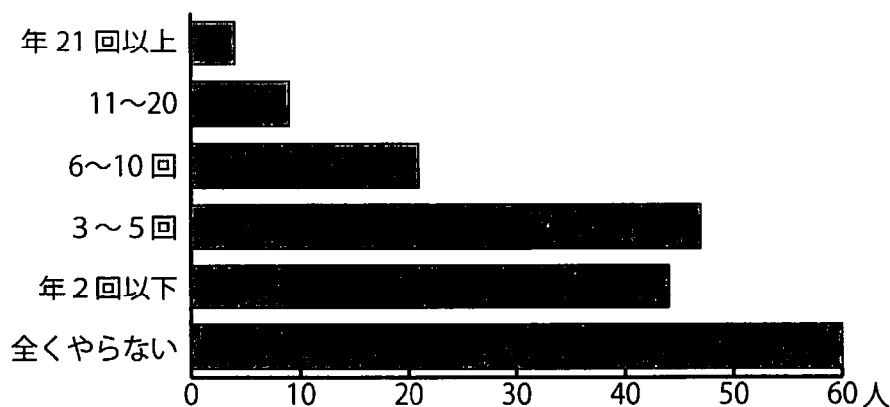


図 13 ネットショッピングの経験回数

り、平均的には年間 3～5 回程度利用している学生が多い。一部学生は年間 21 回以上利用しているヘビーユーザもいる。

これは、一般社会人の利用率よりはかなり高い。やはりこのような新しいビジネスモデルに対しては若者の方が受け入れ易いのであろう。今後この若い世代が成長していくに伴って、このような新しい商形態が普及していくと思われる。

次に、インターネットの出現以前には殆ど実在しなかった商形態である消費者対消費者の直接取引であるネットオークションに対する経験を調べた。

表2 ネットオークションの経験

利用したことは無い	123
入札購買したことがある	56
出品販売したことがある	19

全学生の2/3の学生が利用したことが無いと答えているが、約1/3の56人はネットオークションで入札購買した経験があり、19人がさらに積極的にオークションに出品販売した経験があると答えている。このような新しい商取引の形態が若い人を中心に普及しつつあることがうかがえる。

4 インターネットに関する評価

インターネットの社会的役割の評価

メディアの世界で大きな変化をもたらしているインターネットに関して、若い世代がどう評価しているかを調べてみた。その結果が図14である。①～⑨がインターネットの肯定的な評価、⑩～⑭が否定的な評価であるが、全体的にはインターネットに対して肯定的な意見が多い。その中で、⑧「人と人とのコミュニケーションが活性化する」に疑問を呈する学生が多く、また⑪「情報が氾濫し必要な情報の取捨選択が難しくなる」といったマイナス面の指摘も多い。

メディア融合への評価

平成17年春に一連のライブドアによる日本放送株買収騒動、同年秋には楽天によるTBS株買収によるM&Aが世間を騒がせた。このような新しいインターネットベースのIT企業による既存の放送業界に対するM&A活動に対する学生の意見を調べた。その結果が図15である。

総じてインターネットの興隆に伴う通信と放送の融合の動きに対して好意的な意見（後半3項目）が支持されている。2年生と3年生で意見の相違が見られるが、2年生は「マルチメディア論」のタイムリーな教材として、通信と放送の融合の背景やその影響などについて詳しい説明

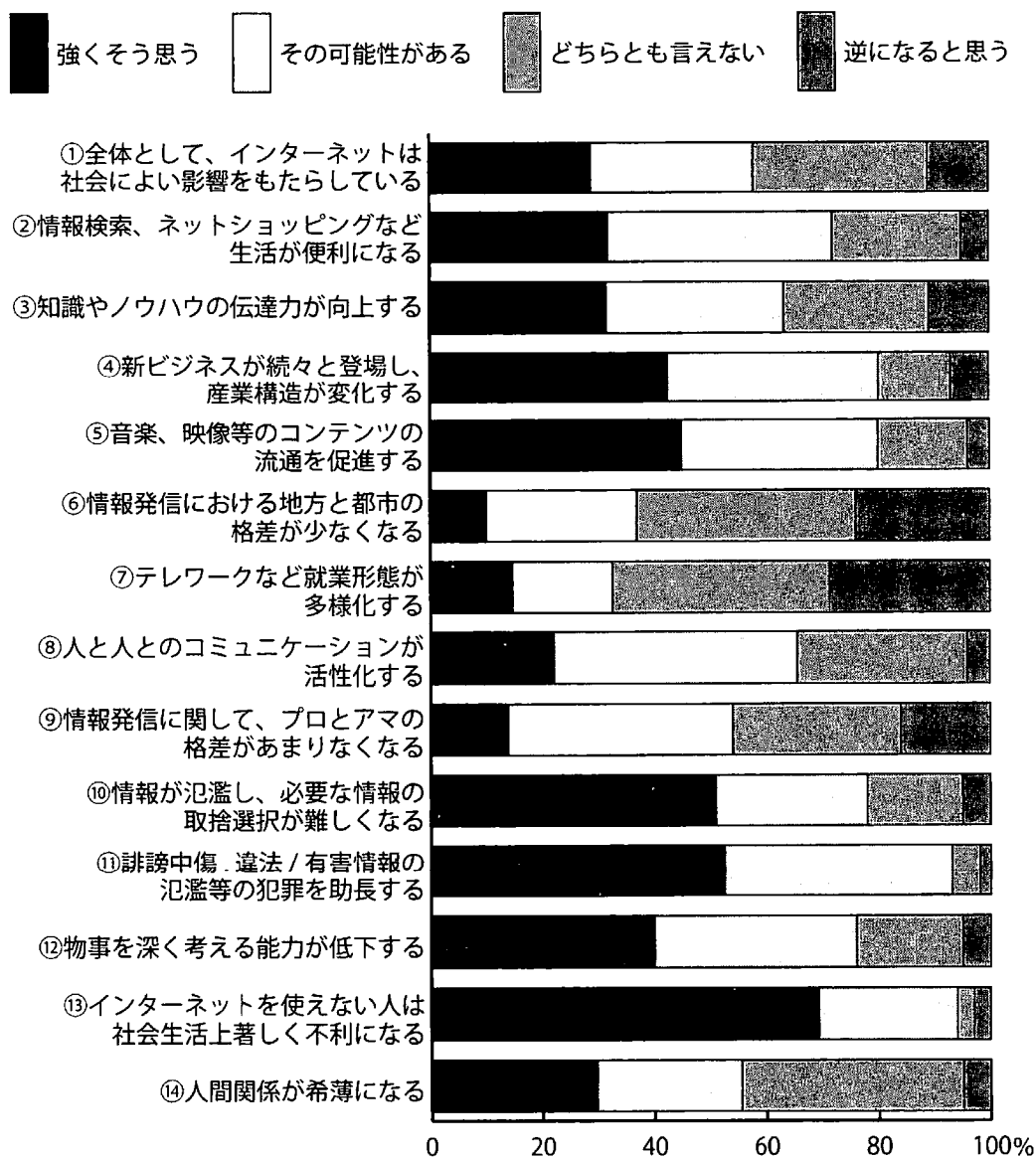


図 14 インターネットに対する評価

をした上でのアンケート調査であり、3年生は背景説明などなしで行ったためと考えられる。

5 新しいメディアの教育への活用

最後に、今後の教育方法や大学の教育システムの改善のために、学生 109

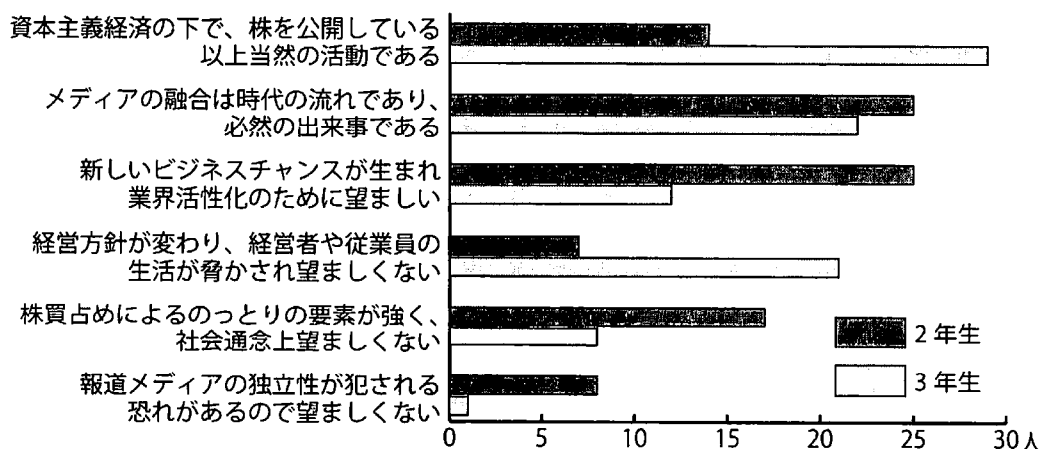


図 15 新しいビジネスモデルとしてのメディア融合への評価

の教育方法やシステムに対する意見を調査した結果を示す。

教材提示方式の評価

学生にとって好ましい教材情報提示方法としては、従来からの紙印刷方式のプリント配布が最も支持が高く、半数以上の学生から支持されている。これに対して、従来の標準的な教材提供方式である黒板への板書方式を支持するものが30%程度である。また、教科書による教材提供方式が20%程度でとかなり不評なのは有料であることが影響しているのだろう。

新しい情報機材を利用した情報提示方式として、インターネット上での教材提示支持が約30%であり、これはインターネットに依存する若い世代の姿勢を示すものであろう。パワーポイントによるプレゼンテーションも約30%の支持を得ているが、この方式では、非常に時間的に効率的であるが、あまりスムーズに進みすぎて何も後に残らないといった恐れもあるので、ある程度板書や演習的なことを組み合わせて聴講者の緊張感を維持するといった工夫が必要とも考えられる。

教育情報システム J-port に対する評価

今後の大学の情報化の進め方を考えるために、現在東京情報大学で提供されている教育情報システム J-port で良く利用する機能の調査と、

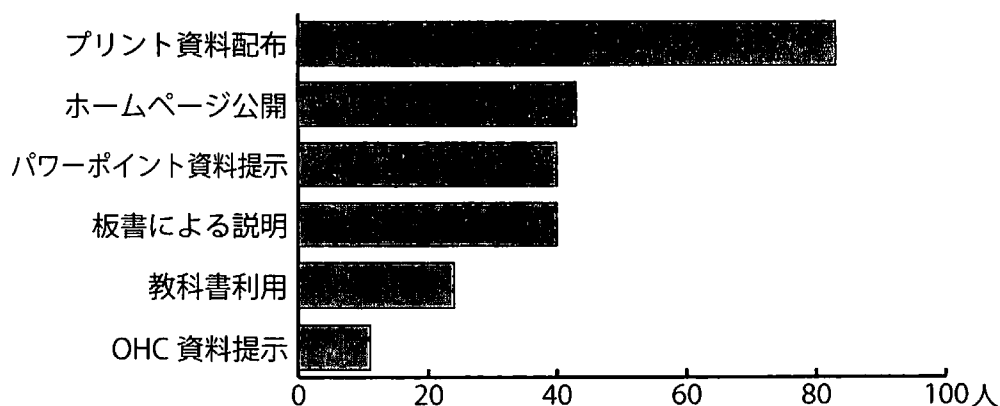


図 16 授業の教材提供の方式としてどのようなものを希望するか

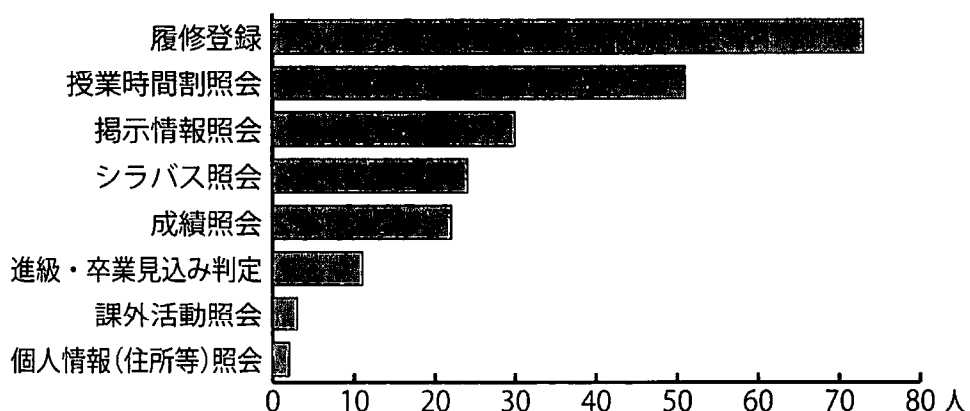


図 17 J-port で良く利用している機能

学生が今後実現することを期待している情報システムの調査を行った。

J-Port の中で履修登録が良く利用されているのは当然であるが、授業時間照会、掲示情報照会などかなり多くの学生が利用していることが判る。さらに、シラバス照会、成績照会、その他の機能を充実し、学生の利便性を高めることが望まれる。

まとめ

以上述べたような調査により、情報大の学生に代表される若い世代においては、一般社会で進んでいるインターネットを基盤とした新しいメ

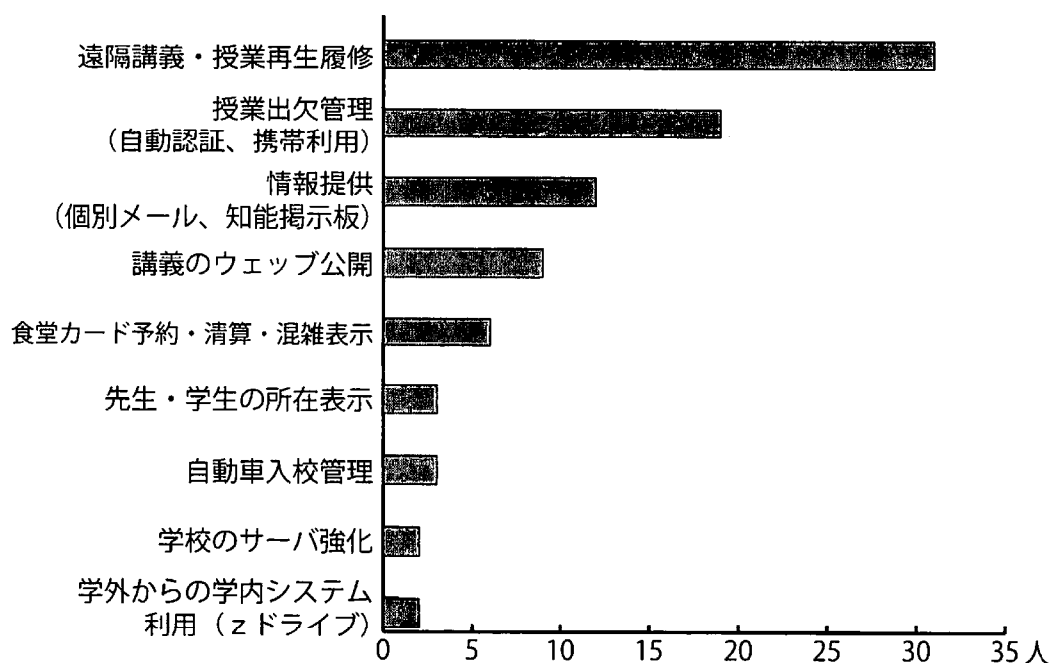


図 18 今後期待される学生が求める大学の情報化機能

ディア基盤への対応が、より著しいかたちで進んでいることがわかった。このような状況に対応して、大学の教育体制も、整備していく必要がある。

本学では昨年より全学生ノートパソコン必携化に伴って、WebClass という教育情報システムが導入され、電子的な教材提示、リアルタイムの試験やアンケートの実施と結果の表示、さらに自己学習などが可能となっている。このシステムを積極的に利用し、効果を挙げていく工夫が必要である。そのような意味からも、WebClass 用いた各種の教育法の試みとその効果判定のためのアンケート実施と分析を今後行っていきたい。

[参考文献]

- インターネット協会監修『インターネット白書 2006』インプレス、2006 年。
 佐藤卓己『メディア社会』岩波新書、2006 年。
 総務省編『情報通信白書 (平成 18 年版)』ぎょうせい、2006 年。